

A Study on Closed Elementary Schools and School Districts in Central Kyoto, Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): Kyoto, Bangumi elementary school, School merger, School closure, School district, School site reuse 作成者: HAGIHARA, Masaya メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4032

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



京都市都心部小学校の廃校と校区の状況に関する研究

学芸学部 ライフプランニング学科 萩原 雅也

要旨：本論は、京都市都心部¹の小学校に焦点を当てて、学校統廃合が進む地域や校区コミュニティの状況を考察するものである。これらの小学校のほとんどは日本で最初に開設された番組小学校に起源を持ち、地域住民や自治連合会によって支えられ、校区ともに歩んできた歴史を有している。その校区は現在も元学区と呼ばれ、国勢調査の小地域として指定され、社会福祉やまちづくりの行政単位としても維持され、機能し続けてきた。しかし、都心部のドーナツ化や少子高齢化の進展等によって、1980年代以降急速に児童数が減少し、小規模校となった多くの小学校では教育活動にも問題が生じるなかで、市によって統廃合が進められてきた。その結果、生み出された廃校校舎や跡地は、1994年に市が制定した方針にもとづく校区の住民参画によって活用が図られてきたが、20年以上整備が進まなかった跡地も半数あり、2000年代以降の人口構造の大きな変化のもとで新たな対応を迫られている。

キーワード：京都、番組小学校、学校統廃合、校区コミュニティ、跡地活用

1 はじめに — テーマと構成

地域社会が、教育・地域活動の拠点でありコミュニティの求心力の核である場を失うことを意味するのが廃校である。しかし廃校は、教育施設としての機能を失っても、地域の人びとの子ども時代からの人間関係の結節点であり、地域の歴史、住民の生活や記憶と結びついた地域固有の文化資源として価値を有している。この廃校の潜在的価値を再発見し活用することは、住民に新たな紐帯を創り出し、地域アイデンティティの再構築の契機をもたらすことが期待できる。本論は、日本で最初に開設された京都市都心部の小学校を対象として、28校に上る小学校廃校につながった地域や校区コミュニティの状況を考察するものである。

この論文の構成は以下のとおりである。本節に続く第2節では、廃校に関する先行研究とともに、京都市都心部小学校の開設から平成の統廃合への対応までの歴史を概観する。第3節では、現在の校区コミュニティの変容について人口構成の変化を中心に比較検討し、跡地活用の現状についてもまとめる。第4節では、そこまでの考察をとおして得られた成果と残された課題を明示し、今後の研究への方向性を示す。

2 京都市都心部小学校の変遷

(1) 廃校に関する先行研究

小学校の廃校は、地域社会の変容と課題を象徴する

ものであるとあってよい。我が国で最初に廃校が問題となったのは高度経済成長期、中山間地域の過疎化に伴うものであった。近年は、過疎化に加えて人口減少、少子高齢化、都心部のドーナツ化等の人口動態の変化、さらに市町村合併、自治体財政の逼迫等を理由とした統廃合によって廃校が次々と生み出されている。ライフスタイルの多様化・個別化、地域への帰属意識の希薄化、地元の小学校に通った経験のない新住民の増加による学校への愛着の減少など地域住民のマインドの変化もこの廃校プロセスに密接に関わっている。

廃校小学校は、1992年から2011年までに全国4,509校に上り、廃校活用事例集の作成や活用プロジェクトが文部科学省によって進められている。廃校に関する研究は、過疎地域等における住民活動の研究が先行したが、2000年代半ばから東京などを対象とするものが現れるようになる。京都に関しては、跡地利用計画策定プロセス（能勢 [2008]）、廃校活用と共同体の変容・再生（サコ [2011]）などが上げられる。

京都市は政令指定市の中でも早くから都心部の人口減少と少子化が進み、68校の小中学校が17校に統廃合された。1980年代末には校区ごとに廃校跡地活用の協議を行い、1994年には都心部小学校跡地活用の基本方針を定め、京都市学校歴史博物館（旧開智小 [1998年開設]）をはじめ、京都芸術センター（旧明倫小 [2002年開設]）と京都国際マンガミュージアム

(旧龍池小 [2005 年開設]) など 10 校で廃校施設リノベーションや跡地活用が実現している (松本 [2005]、表他 [2009])。番組小学校以来京都市の小学校は、地域住民や自治連合会によって支えられ、校区と共に歩んできた歴史を持っている。廃校跡地の活用についても、行政と校区住民の密度の濃い話し合いによって進められ、他の政令指定都市と際だって異なるものとして「京都方式」とも評価されている (能勢 [2008])。

しかし、高齢化や人口減少、マンション建設による移住者の増加などによって校区コミュニティは変容しており、卒業生が親子三代にわたるといような小学校との強い結びつきや「区内の学校」という意識が薄れつつある。転用された施設にも地域住民に開放されたスペースがあり依然として地域の拠点としての役割を失っていない一方で、「マンガ」など校区との結びつきが薄いテーマを持つ施設への違和感や疎外感を感じるという住民の声も聞かれる (サコ [2011])。

さらに、廃校プロセスでの住民活動から、自分たちの校区の現状や歴史を見直し、新住民や外部者との連携のもとで新たな地域アイデンティティを構築しようとする動きも現れている。

(2) 番組小学校の誕生と学区

京都において日本で最初の小学校が設立されたのは 1869 (明治 2) 年である。それに先立つ 1868 年 8 月に書道師範西谷洪水から京都府に対して小学校設立に関する「口上書」が提出されていた。西谷や画家幸野楳嶺、文房具商鳩居堂の八代当主熊谷直行らは 6 月頃から四条派の画家森寛齋宅に集まり小学校設立建議について協議したといわれている。

1868 年 9 月に京都府は西谷の建白内容に類似した「小学校設立の仕法」を各番組に対して提示し、建設を働きかけている。11 月には全町組の代表者が府庁に集められて小学校建営の主旨を伝えられ、12 月には小学校の図面を布達し設計基準を示した。建設費は府から下賜されることが決まったが、維持費は番組が負担し戸別に徴収されることとなった。建築場所 (100 坪前後) も各番組が準備し、寺社地などで調整が難しいときには府が仲介するとされたが、実際には地元の有力者からの寄付によるものが多かった。

小学校建営と並行して、府は町組ごとに会議場・府員の出張所・府兵の宿所とする会所設立を論達しており、この会所と小学校を兼ねるといった構想が固められていった。1869 年 1 月には、京都市中の治安の維持と自治、行政からの布達の周知と小学校の開設を進め

るために、府は、前年に江戸期以来の町組を組み直させたばかりの番組を改めることとし、三条通を境に上京 33 番組、下京 32 番組として再編させた。再編された各番組は、それぞれの実情に応じて小学校建設を進め、5 月には全国初の小学校 (上京 27 番組、柳池校) が開校し、年内には全 64 校が開校した。

小学校の運営には、その後も苦勞が絶えなかった。就学率は低く府が度々布達を出さねばならなかったし、高額な戸別の徴収金への不満は強く、運営費を捻出するための資金運用会社 (小学校会社) も設立されるようになった。開学当初の小学校の教育をみると、学年制はなく試験でクラス分けされており、授業科目の暗唱や句読の授業に西洋事情や万国公法などの教材も用いられ、習字や算数では実生活ですぐに使えるものが取り入れられた開明的な内容をもつものであった。

小学校に続いて 1870 年に府は上級学校にあたる中学校を開校した。中学校の一分科として独逸学校・英学校・仏学校からなる欧学舎を設置し外国人教員を雇用したが、彼らは市中の小学校にも出張し語学などを教えた。また中学校に勤務する日本人講師が、小学校を月一度訪問して、呼びかけを受け集った町内の人たちに、文明開化の意義、世界の大勢や学校教育の重要性などの講話を行う小学校巡講師も設けられた。

1872、3 年になると小学校教育への理解が進み就学率が向上するとともに、当初の建物・敷地は手狭になり新校舎建築が大きな課題となった。その移転先として旧公家屋敷や旧藩邸、政府の「上知令」(1871、75 年) により没収された寺社地などが利用された。1877 年までにほとんどの小学校が新築移転したが、その費用はすべて学区 (1872 年市区改正により番組は区へ、1879 年には上京区・下京区設置に伴いさらに組へと改称) の財政負担によるものであり、町民は無理を重ねて小学校改築に協力した。1875 年には教育奨励策の一つとして夜 7 時から 10 時まで開講する夜学を設けることが勸奨された。

番組小学校の大きな特色は、学校が子どもの教育施設だけではなく、大人の社会教育の場でもあり、防火のための火の見櫓 (望火楼) が設けられ、種痘も行われるなどの多様な機能を持つよう設計されていたことである。生活に密着した「学校のなかに町役の溜り場があり、講堂は町組の会議場になり、人民教諭の場となった。そして、行政や警察の仕事が行われる町民統治機関の出張所」(述 [1977] p. 141) としての役割を果たしていた。小学校は、地域住民にとって新奇な知識にふれる学習の場であり、多様な交流の場であっ

た。自分たちで苦勞して建設、運営してきた愛着の深い施設が小学校であり、その後の「お区内」のまちの連帯のよりどころとして存在していくのである（辻[1977]）。

その後、1879年以降数次にわたる周辺郡部の編入、1889年の京都市政施行、1929年の上京区・下京区の分区による左京区・東山区・中京区の誕生、人口増加などによって、都心部にも新たな小学校が誕生したが、番組小学校に起源をもつ学区は、戦前までほぼそのまま維持された。戦後、小学校の一部が中学校に転用され、学区が小学校の通学区と重ならない地域も生まれてきたが、学区は元学区と呼ばれ、国勢調査の小地域として指定され、社会福祉やまちづくりの行政単位として今日もなお、維持され機能し続けている。

(3) 戦後の変遷と統廃合の進展

京都市の在籍児童数は1958（昭和33）年度に154,815人を記録した後、急激に減少したものの1966（昭和41）年以降増加し、1981（昭和56）年には131,367人と再びピークを迎えた。2014（平成26）年5月1日現在の学校教育基本調査によれば63,169人となっている（図1）。一方、小学校数は、児童数が減少していたにもかかわらず、205校（分校を含む）となった1991（平成3）年度まで増加し続けたが、それ以降は減少し、2014年度には173校となっている（京都市教育委員会編[2014]・図2）。

昭和60年代には、京都市の児童数は10万人まで減少し、中でも都心部の上京区・中京区・下京区では最盛期からみると約4分の1に減り、小学校の大半が学級数6～11学級の小規模校となり、入学から卒業まで一度もクラス替えができない学校も生まれてきた。このような状況に対応して、京都市教育委員会は京都市小学校長会の協力を得て、1988（昭和63）年2月に小規模校問題を考える小冊子「学校は、今…」を市内中心部（上京区・中京区・下京区）の26校の小規模校の保護者と地域関係者に配布した。地域に向けて小規模校における教育上の課題を啓発し、地域の課題として解決に向けた議論が活性化され、校区コミュニティと連携して課題に対応する仕組みができあがることをねらったものである。

「学校は、今…」は、冒頭の1頁で、「本市都心部の多くの小学校は、明治の初めの激動の中で、将来の京都の発展を人材の育成に賭けた市民の叡智と熱意によって創設されました。この全国にさきがけた小学校の歴史と伝統は、何よりも教育を重んじる各学区の皆さま

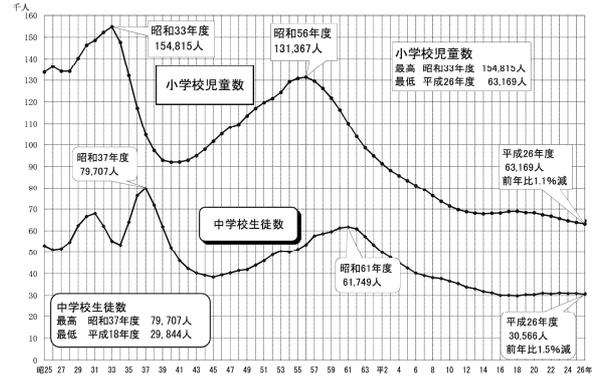


図1 京都市立小・中学校 児童・生徒数の推移
各年5月1日現在

出所：京都市教育委員会総務部学校支援室 [2014]

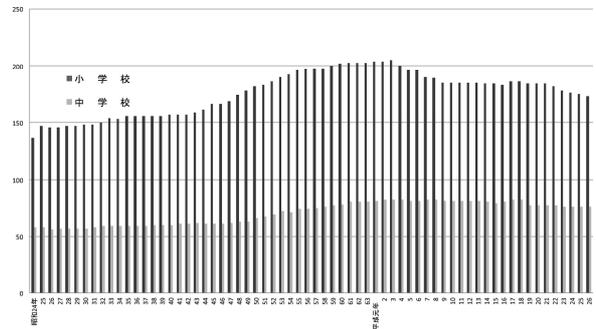


図2 戦後京都市立小・中学校数の推移

出所：筆者作成

のうちに、いまま脈々と受け継がれています。そして、学校は地域社会の大切な拠点としても愛され、多くのご支援、ご協力をいただいております。」と、まず番組小学校以来の歴史についてふれている。さらに続いて現況については、「ご承知のように、人口のドーナツ化現象がすすむとともに、とくに、都心部では児童数が大幅に減少して」いることに言及している。そのうえで、「ゆき届いた指導ができる」という小規模校ならではの教育活動面での光の部分と、「児童相互の刺激や切磋琢磨が少ないため、児童をたくましく育てることがむづかしい」という陰の部分に記述し、「21世紀を担う子供たちの健全な成長を願う教育的見地から、地域ぐるみで学校のこれからのあり方をお考えいただくようお願いします。」と結んでいる。2頁以降は小規模化の具体的なデータが提示され、「小規模校の光と影」について、具体的なエピソードやイラストを用いてくわしく説明されている（京都市教育委員会[1990]）。

小冊子の配付と同時に、市教委は校区自治連合会（自治連）に対して小規模校の問題について話し合う住民組織の立ち上げを要請した。児童数が150人未満

12校は必置とし、他は任意設置とされたが、1988年9月までに全校区に自治連をベースとして20-30人の地元代表者と若干名の学校当局者で構成された小規模校問題検討委員会（検討委）²が設置された。以後、検討委を中心に、統廃合に関する校区住民の意見集約が行われ、要望として市教委に提出され、その内容を基本として統廃合と跡地活用が進められてきた（能勢[2008]）。

検討委の議論は延べ数百回にも達し、多くの校区で

は総論的には「統合やむなし」の雰囲気醸成されたが、依然として根強い「自校統合なら可。他校への吸収は不可。」との意識もあり、膠着状態となった。1990（平成2）年1月、具体的な統合構想への論議を進めるため、小学校長会作成の「モデル校構想」と市教委作成の「参考資料」を配布し、他校を含めた論議を要請した結果、地元議論は活性化し、統合合意が進展するようになった。1991年3月には下京区の豊園・開智・有隣・修徳・格致の5小学校の統合に関して地元

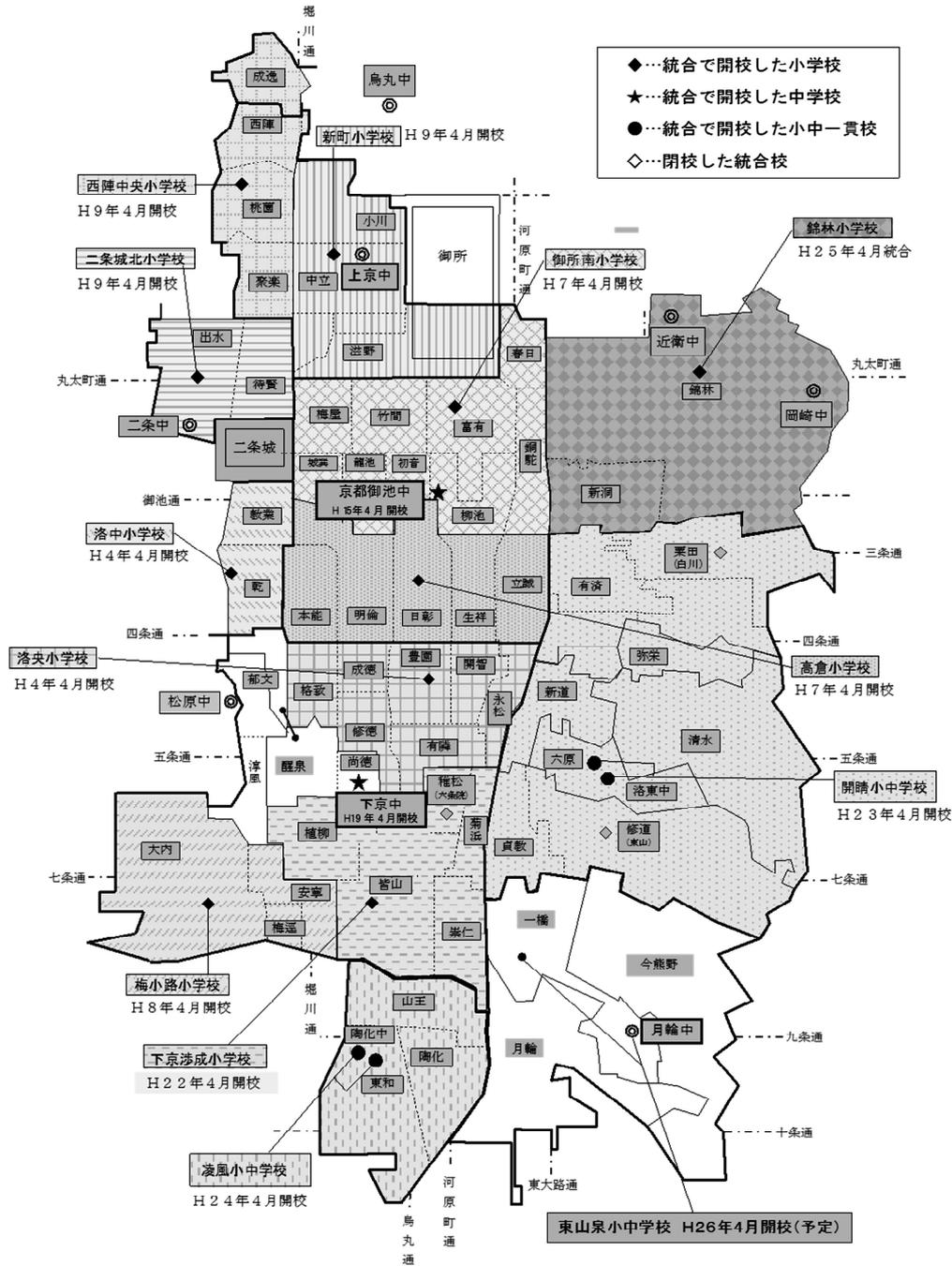


図3 京都市の学校統合状況地図（北部山間地を除く）平成25年4月現在
出所：京都市 HP「京都市の学校統合状況地図」

合意が行われ、4月26日に教育委員会へ統合要望書が提出されて、翌年4月に約500人の児童が在籍する洛央小学校外部が豊園小学校校地に開校した。同月には中京区の教業・乾小学校が統合された洛中小学校も開校した。その後、1992年以降も相次いで統合小学校が開校している（京都市教育委員会HP「小規模校問題（学校統合）への取組経過」・図3）。

3 跡地活用の現状と廃校校区コミュニティの変容

前節まで記述してきた番組小学校の開校から現在の統廃合の状況、および本節で検討する跡地活用の概要をまとめたものを次頁に記載する（表1）。

(1) 廃校跡地活用の進展

各校区の検討委を中心に統廃合が話しあわれ、進められている中では、当然のことながら廃校となる学校をどのように活用するのが議論となる。しかし、それを統廃合と同時に進めようとする議論が錯綜するため、統廃合と跡地活用は切り離して検討することが検討委で共通理解となっていた。現在では、統廃合の推進については教育委員会が中心となり、跡地活用については市長部局が担当して、幅広い活用方法を前提に検討を進めている。

1992年に統合によって6つの小学校跡地が生まれ、市は「閉校施設の管理及び使用に関する要綱」を制定した。それによって、廃校校舎あるいは跡地の用途が確定するまでは、市教委が管理を行い、自治連がコミュニティ活動に使う場合などに限り使用を認めたが、それ以外の使用は原則として認めなかった。1993年12月には、京都市都心部小学校跡地活用審議会の設置要綱が制定され、市民・市議会代表・学識経験者等による審議会が設置された。1994年1月に市長が、「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針試案」をこの審議会に諮問し、同年8月答申が行われ、それを生かした基本方針が定められた（能勢 [2008]）。

この「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針」には、「小学校跡地は21世紀に向けての豊かな都市資源として生かされなければならない。」（p.2）ことが謳われ、跡地活用の基本原則、跡地活用計画策定指針、個別の跡地活用計画の策定手順、跡地活用方針検討期間とその間の暫定利用についてが示された。跡地活用の基本原則としては、基本計画の基本方針を踏まえるとともに、自治、文化、住民や卒業生の熱い思いを大切にすべきことから、次の3つの視点から跡地活用を考えることとされた。

①広域的視点 本市全体の発展や都心地域の再生などに資する広域的な視点に立つ。

②長期的視点 新京都市基本計画など本市の長期的な計画に基づく活用を図るとともに、将来の需要にも備える。

③複合的視点 今後都心部では得難い貴重な土地をできる限り有効に活用するため、複合的活用、隣接地、周辺地域との一体的な活用等を図る。

さらに、跡地活用計画策定指針には、市全体の発展に資する広域的なまちづくり、当該校区の課題に対応した身近なまちづくり、併せて将来の需要にも備える調和のとれた活用を図るために、次の3つの用途が提示された。主として広域的なまちづくりのために活用する跡地、主として身近な暮らしのために活用する跡地、主として将来の需要に備えるための跡地である。対象となった20校の学校跡地はこの3つの用途に分類され、活用が模索されていくことになった（表2）。

また、1994年8月の審議会答申には、基本方針を踏まえ、個別の廃校舎・跡地の具体的な活用計画を決定する次のような策定プロセスについても提示した。

①都心部小学校跡地活用審議会を設置

②市庁舎内に都心部小学校跡地活用検討委員会を設置し、個別の跡地活用について校区住民の要望を聞き、事業手法を含めた跡地活用計画の原案を当該校区の跡地検討委員会に提示

③跡地活用検討委員会は原案を元に地元の意見を集約し市庁舎内の検討委員会に要望書を提出

④市庁舎内の検討委員会は③を反映させた修正原案を作成し、①の審議会に諮問

⑤審議会は審議結果を市長に答申

⑥市長は審議結果を尊重し跡地活用計画を策定

以後、廃校の跡地活用はこのプロセスによって行われることとなった（能勢 [2008]・図4）。

1994年の跡地活用の基本方針によって用途が定められた20小学校のうち、将来の需要に備えるための跡地とされた7つと西陣・教業・立誠元小学校を除く、10の跡地では上記のプロセスによって具体的活用が進展した。このうちもっとも早く実現したのが、下京区の元開智小学校校舎を再利用し、1998年11月に開館した京都市学校歴史博物館である。番組小学校に始まる京都の教育に関わる教科書などの教具・教材や資料、学校に保管されてきた美術工芸品等を展示しており、小冊子「学校は、今…」の冒頭に掲げられた京都市小学校の持つ歴史・文化的価値を伝える施設として活動している。その翌年には、中京区元竹間小学校の

表2 跡地活用対象校の用途分類

小学校名	活用の用途		
	広域的まちづくり	身近な暮らし	将来の需要
小川		○	
成逸	○		
西陣		○	
聚楽			○
待賢			○
春日			○
竹間		○	
梅屋	○		
龍池	○		
教業		○	
立誠	○		
生祥			○
明倫	○		
本能		○	
菊浜	○		
開智		○	
有隣			○
修徳		○	
格致			○
安寧			○

※跡地活用未定(暫定活用中を含む) 網掛け

出所：筆者作成

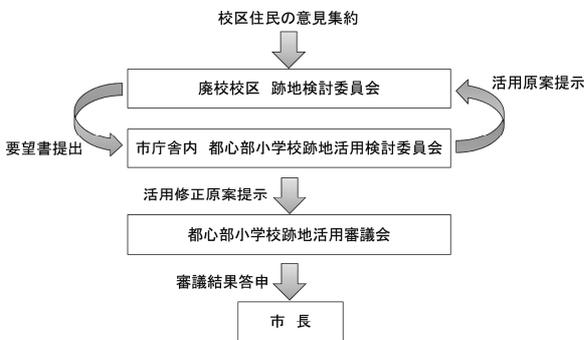


図4 廃校校舎/跡地利用決定プロセス

出所：能勢 [2008] p. 915 に筆者一部加筆

跡地に、京都市子育て支援総合センター・こどもみらい館が、2000年には京都市立中京もえぎ幼稚園と竹間公園が設置された。同じ年に元明倫小学校校舎を全面的にリノベーションした京都芸術センターは、京都市全体の新たな芸術発信の拠点として注目されている(松本 [2005])。2006年11月に、市と京都精華大学の連携によって京都国際マンガミュージアムが開館し、基本方針によって用途が整理されたうちの半数に当たる元小学校で跡地活用が実現した。

(2) 増え続ける廃校跡地への対応

1994年以降も学校統廃合は途切れることなく実施されている。2003年4月には、はじめて中学校統合が実施され、柳池中学校と城巽中学校を統合した京都御池中学校が開校した。2010年以降、特に東山区での統廃合が急速に進められており、2011年には、東山区の5つの小学校、2つの中学校を統合し、都心部では初の小中一貫教育校となる開晴小・中学校が開校するなど、1981年に11校であった小学校数は、2015

年5月1日には2校(小中一貫校の2校)に統合されている(前記表1)。この背景には、人口減少が続く東山区の状況がある。1995(平成7)年以降の国勢調査によって都心部3区(上京・中京・下京区)と東山区の年齢別人口を比較してみると、上京区をはじめとしてマンション建設などによって人口増加もしくは横ばいの状況にあるのに対して、東山区では総人口が減少し、15歳以下の若年人口も減り続けている(図5)。このような2000年代以降の地域ごとに差違のある人口構造の変化は、同じように1990年代に廃校となった校区の間にも異なった課題や対応を生じさせている。

統廃合が進められた結果、その対象となった68校の小・中学校は2014年には17校に統合されている。適正規模校への集約や小・中一貫校への統合によって、当初危惧された小規模校問題の解決には成果があがったといえるものの、その裏面で、市は増え続ける学校跡地の活用策の検討を迫られることとなったのである。

1994年以降20年近く未整備のままの跡地に加え、東山区、南区などの学校統合の進展に伴ってさらに学校跡地が生まれる状況に対応するため、市は新たな活用の指針となる「学校跡地活用の今後の進めの方針」を2011年11月に策定した。

この新たな方針では、「活用に当たっては、本市事業を優先するが、本市の政策課題への対応や地域の活性化を図れるよう、活用手法の選択肢を広げるため、公共的・公益的な団体による事業、民間事業についても対象とする。」とされ、まず市事業を優先するが、これまではなかった公共的・公益的な団体事業、民間事業への活用に初めて門戸を開いた。市事業以外による活用に際しては、市の政策課題への対応や地域の活性化に資する事業を選定するという制限を設け、原則として売却せずに定期借地、長期短期貸付を含め多

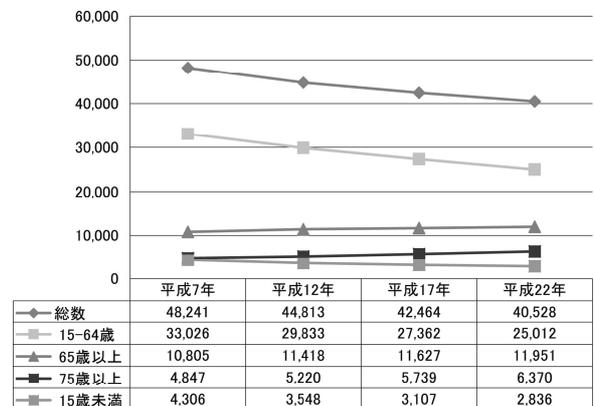


図5 平成7～22年 年齢別人口 東山区

出所：筆者作成

様な手法により有効活用を図ることとしている。さらに、跡地全体の活用だけに限定せず、校舎（教室）等の部分的な利用も認め、活用の多様化をめざしている。

同方針は、上記の方針に至るこれまでの跡地活用の成果と課題にもふれており、次の8項目を課題として指摘している。

- ①「身近用地」、「広域用地」である3跡地（西陣・教業・立誠）の活用計画がまとまっていない。また、将来用地としてきた7跡地（聚楽・待賢・春日・生祥・安寧・格致・有隣）についても、本格的に活用を検討する必要がある。
- ②基本方針では、「跡地活用は、原則として、京都市の事業として行う」としているが、本市政策課題への対応や地域の活性化を図るためには、民間活力の導入といった観点の検討も必要である。
- ③資産の有効活用のため、定期借地や貸付など幅広い手法を検討する必要がある。
- ④教育財産（学校施設）は、営利事業に対する貸付等ができないため、普通財産への変更をはじめとする有効な対応を検討する必要がある。
- ⑤財産区分や活用内容等の変更による、風営法上の保護対象施設としての位置付けの解除が及ぼす周辺環境への影響については、十分留意する必要がある。
- ⑥活用に当たっては、地域コミュニティ活動や地域防災機能への配慮が必要である。
- ⑦老朽化の著しい施設の維持や耐震化されていない施設の活用には、多額の管理・改修費用が必要である。
- ⑧学校統合の取組が進展し、新たに東山区や南区等の小・中学校跡地への対応が必要となっている。

このように、市は1994年の旧方針で将来に備えたとされた7校と未だ活用計画がまとまっていない3校を含めた跡地利用について、民間提案による幅広い活用を進めようとしている。1990年代以降、進められてきた統廃合プロセスが、数百回にも上る話し合いをとおして校区コミュニティの意志をくみ取りながら実施されるのに対して、跡地利用への住民参加が形骸化することがないよう、運用への配慮が望まれる³。

(3) 廃校小学校校区の人口構成の変化

1994年の旧方針によって「身近用地」、「広域用地」として用途が定められたものの活用が進んでいないものと、「将来用地」として暫定的に利用されてきたものを合わせた10校区も、20年以上の社会変動にもま

れその状況は変質しつつある。以下ではこれらの校区と、前節でふれたように近年統廃合が進む東山区のうち2つの校区を抽出し、国勢調査の統計区（元学区）⁴年齢別人口データによって、その変容を探ってみたい（図6）。

これをみると、まず同じ時期に廃校となった10校区において、1995（平成7）年以降の人口変動には大きな差異があることがわかる。この間の京都市全体（2005年に右京区に編入された旧京北町域を除く）をみると総人口は横ばい、生産年齢人口と15歳未満の年少人口は減少、高齢者数は増加している。この市全体と同じような変動をみせているのが上京区の5つの元学区（西陣・聚楽・待賢・春日・教業）と中京区生祥元学区である。これらの中には総人口が微増しているところはあるものの、生産年齢人口は減少しており、年少人口は微増または微減の状況にある。

この7校区に対して、中京区安寧元学区については、総人口は微増であるものの、生産年齢人口は2000年以降増加に転じており、高齢者人口は減少の傾向にある。さらに、よりはっきりと7校区とは異なった形を描くのが中京区の格致元学区と下京区の有隣元学区である。総人口と生産年齢人口の増加が著しく、年少人口、高齢者人口は横ばいである。この2つの地域についてはマンション等の建設によって、他地域からの流入人口が増えているものと推測されるが、子どもの数には変動がみられない。

一方、これらに対してまったく対照的な傾向を示すのが、中京区の立誠元学区と東山区の清水・今熊野元学区である。3学区とも総人口が生産年齢人口の減少に合わせて大きく減り、高齢者人口はほぼ横ばい、年少人口は減少しており、人口流出と超高齢化が危惧される状況にあるといえるだろう。

このように10校区を比較しただけでも、廃校を持つ校区の状況は近年変化しており、人口構成において著しい差異がみられる。都心部への人口の流入が急激な地域では、1990年代初頭に想定されていたように、地域の誰もが体験を共有し、地域が支え続けてきたという小学校と校区コミュニティとの関係は希薄化し、小学校を訪れたことがないという住民が年々増加していることが考えられる。廃校となった小学校への関心は薄らぎ、跡地活用に際しても活発な意見交換は難しい状況にあるのではないだろうか。しかし、そうであればこそ、新しく住民となった人も含めた校区住民の活動の拠点となり、あらたな地域アイデンティティの拠り所となるような開かれた取り組みや跡地活用が求

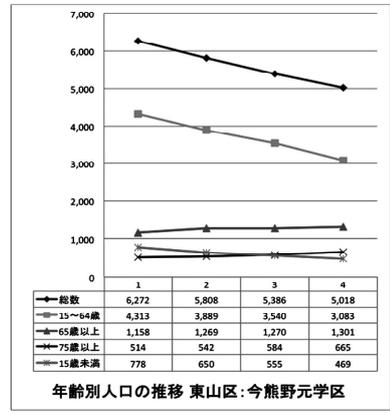
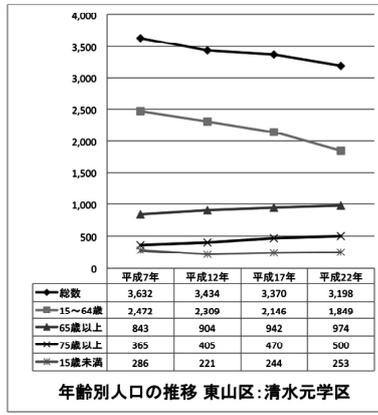
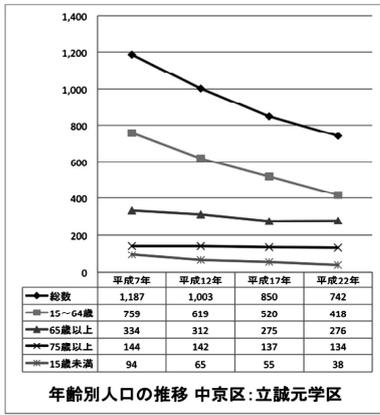
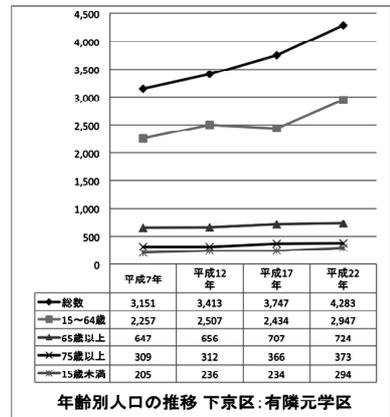
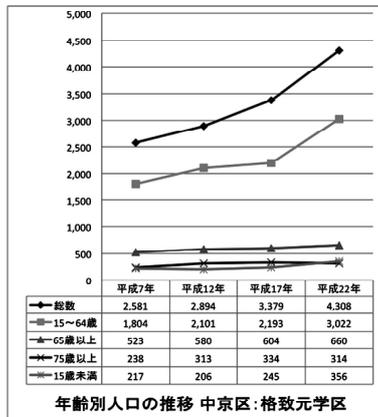
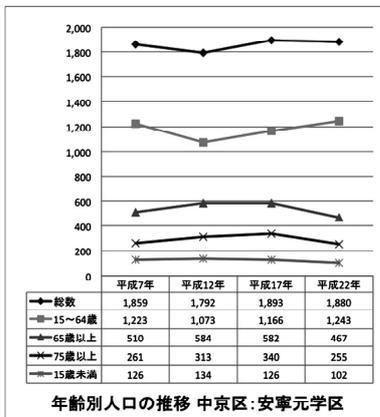
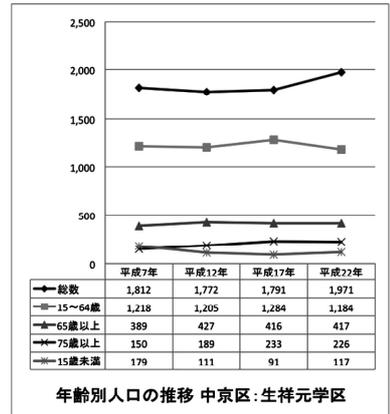
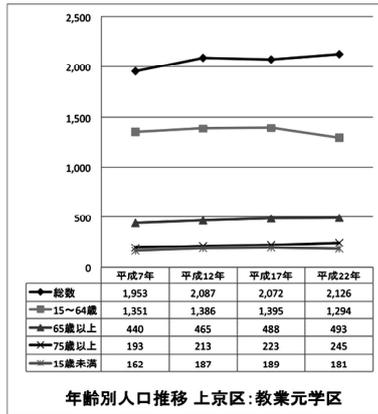
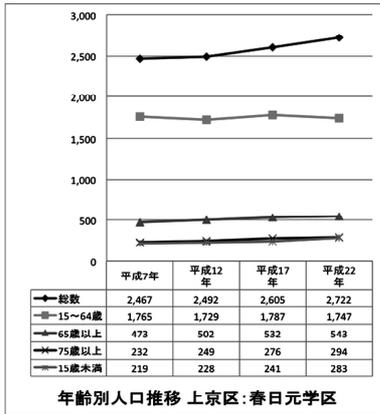
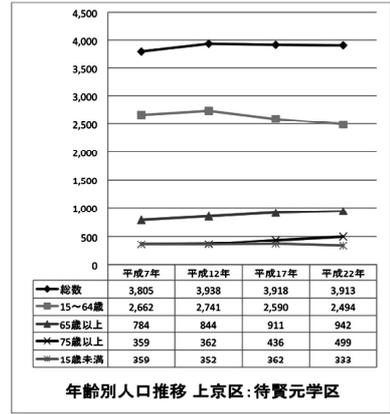
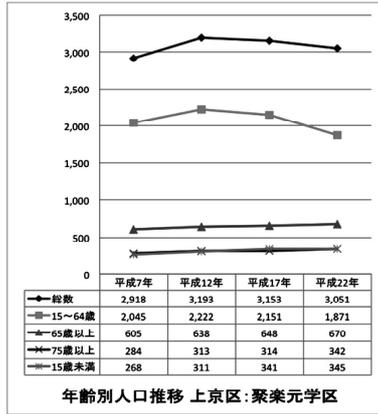
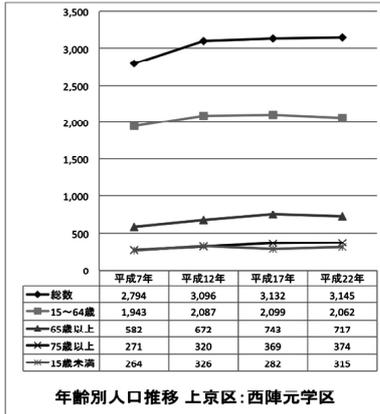


図6 平成7～22年 国勢調査による元学区年齢別人口の推移

出所:筆者作成

められているといえよう。

4 まとめと今後の課題

本論は、京都都心部の小学校で進む統廃合とその結果生まれている跡地活用の状況、さらに廃校校区の近年の状況について国勢調査の人口データを用いてサンプルを抽出し、考察してきた。その結果、1994年に京都市の定めた方針によって跡地活用が検討されながら、整備が進んでこなかった校区間において、近年人口構成に大きな差異が生まれ、新たな対応が迫られている現状を明らかにすることができた。

しかし、校区の現状と跡地活用のあり方を考えるためには、校区への実地調査や住民等へのインタビュー調査を行い、質的データを得て実証的に研究することが必要である。今後さらに研究を進め、京都市都心部における廃校校区の現状と課題を見つめ、廃校にある地域文化資源としての潜在的価値とその活用による地域再生の可能性を探っていくこととしたい。

註

- 1 本論の対象となる京都都心部の範囲には、都心3区（上京区・中京区・下京区）と全域で学校統廃合が進んだ東山区に加えて、「京都市学校統合状況地図」（図3）にある元小学校が位置する左京区南部・南区北部の一部を含んでいる。
- 2 検討委の多くは統廃合が進んだ1994年に跡地検討委員会に改組されている（能勢[2008]）。
- 3 2015年9月1日現在では、新方針による跡地活用が完了した例はない。しかし、2012（平成24）年7月に定められた「京都市資産有効活用基本方針」によって創設された「市民等提案制度」によって、弥栄中学校、清水小学校を対象とした事業提案が進められている。さらに2015年には事業提案を行う民間事業者の登録制度が設けられ、15元小学校校舎・跡地を対象に登録の受け付けが実施されている。
- 4 元学区の範囲を定めた条例等は存在せず慣習的に定められており、元学区に含まれる町名が住民基本台帳の住居コードと完全に合致せず、また元学区に国勢統計区が1970年に定められて以降の変動を含むためのみ厳密には元学区と国勢統計区は一致しない。しかし、京都市の統計では依然として都心部において番組小学校に起源を持つ元学区の名称が使われており、ここでは元学区と国勢統計区をほぼ同じものとして検討する。

参考文献等

- 1 秋山國三[1980]『近世京都町組発達史』法政大学出版社
- 2 伊藤之雄編[2006]『近代京都の改造—都市経営の起源 1850～1918年』ミネルヴァ書房
- 3 植村善博・香川貴志編[2007]『京都地図絵巻』古今書院
- 4 表智之・金澤韻・村田麻里子[2009]『マンガとミュージアムが会うとき』臨川書店
- 5 川島智生[2015]『近代京都における小学校建築』ミネルヴァ書房
- 6 京都市編[1975]『京都の歴史8 古都の近代』京都市史編さん所
- 7 京都市ホームページ「学校跡地活用 地図」
<http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000025961.html>（2015/09/27 最終確認）
- 8 京都市ホームページ「都心部小学校跡地活用の進捗状況」
<http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000025960.html>（2015/09/27 最終確認）
- 9 京都市学区調査会編[1937]『京都市学区大観』京都市学区調査会
- 10 京都市学校歴史博物館ホームページ「京都市立学校の変遷」
http://kyo-gakurehaku.jp/about/chart/img/sho_transition.pdf（2015/09/28 最終確認）
- 11 京都市教育委員会ホームページ「京都市の学校統合状況地図」
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000110/110862/H26tougoutizu.pdf>（2015/09/27 最終確認）
- 12 京都市教育委員会ホームページ「京都市の学校統合の一覧」
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000110/110862/tougoutirann2.pdf>（2015/09/27 最終確認）
- 13 京都市教育委員会ホームページ「小規模校問題（学校統合）への取組経過」
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000110896.html>（2015/09/28 最終確認）
- 14 京都市教育委員会・京都市学校歴史博物館編[2006]『京都 学校物語』京都通信社
- 15 京都市教育委員会総務部学校事務支援室編集・発行[2014]『平成26年度教育調査統計 5月1日学校現況調査』

- 16 京都市総務局統計課編 [1981]『京都市小地域(元学区) 主要統計書』京都市総務局統計課
- 17 京都市統計ポータル/国勢調査/人口等基本集計結果
http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Census/basic1.html (2015/09/29 最終確認)
- 18 京都市立学校園長会 [1981]『明治・大正・昭和京都市立学校園沿革史』京都報道センター
- 19 小林昌代 [2014]『京都の学校社会史』プランニング R
- 20 権安理 [2011]「廃校活用研究序説 - 戦後における歴史と公共性の変容」『応用社会学研究』No. 53、pp. 89-99
- 21 権安理 [2012]「廃校の社会理論 - なぜ廃校は活用をもとめられるのか」『応用社会学研究』No. 54、pp. 161-172
- 22 サコ, ウスビ [2011]「廃校になった小学校の活用と共同体の変容・再生について - 京都の事例研究に基づいて」『京都精華大学紀要』第 38 号、pp. 148-177
- 23 辻ミチ子 [1977]『町組と小学校』角川書店
- 24 辻ミチ子 [1999]『転生の都市・京都 - 民衆の社会と生活』阿吽社
- 25 仲新他編 [1981]『京都小学三十年史』第一書房(原著発行 [1902])
- 26 能勢温 [2008]「京都市における廃校小学校跡地利用策定プロセスに関する研究」『日本建築学会計画系論文集』第 73 巻第 626 号、pp. 913-918
- 27 萩原雅也 [2014]『創造の場から創造のまちへ - クリエイティブシティのクオリア』水曜社
- 28 松本茂章 [2005]『芸術創造拠点と自治体文化政策 - 京都芸術センターの試み』水曜社
- 29 丸山宏・伊従勉・高木博志編 [2008]『近代京都研究』思文閣出版

A Study on Closed Elementary Schools and School Districts in Central Kyoto, Japan

Faculty of Liberal Arts, Department of Life Planning
Masaya HAGIHARA

Abstract

This paper focuses on central Kyoto, Japan, as a representative region wherein school mergers and closures have progressed, and examines the situation of the school districts' communities. Kyoto's first 64 *bangumi* (administrative district) elementary schools were established in 1869 after the Meiji Restoration. Thus, central Kyoto's elementary schools have a long history that has evolved together with the school districts. Local residents and residents' associations have also continually supported the schools up to the present. In central Kyoto, due to decrease in children stemming from the declining and aging population, elementary schools have been merged or closed since the 1990s. The closed school buildings and sites have been reused by local residents in line with a city policy promulgated in 1994. One of the most noted repurposed facilities is the renovated Tatsuike Elementary School building. Situated in Nakagyo Ward, it now houses the Kyoto International Manga Museum. However, from the 2000s, large differences have been seen in the population structures of school districts where there has been no repurposing of closed schools compared with those where closed schools were revived. New forms of response to deal with this imbalance have become necessary.

Keywords: Kyoto, *Bangumi* elementary school, School merger, School closure, School district, School site reuse